

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2002年3月26日から、原則として無期限です。	
運用方針	ワールド・ソブリンインカム マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債および政府保証債等）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ワールド・ソブリンインカム マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債および政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ワールド・ソブリンインカム マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等には、マザーファンドの利子・配当収入等のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当収入等を含むものとします。 （ファンドの分配対象収益の範囲には、売買益（評価益を含みます。）を含みません。） 分配対象額の範囲内で、1万円当たり1円単位で安定的な分配を行うことを基本とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案し、決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

ワールド・ソブリンインカム （愛称 十二単衣）

第235期（決算日 2021年10月25日） 第238期（決算日 2022年1月25日）
第236期（決算日 2021年11月25日） 第239期（決算日 2022年2月25日）
第237期（決算日 2021年12月27日） 第240期（決算日 2022年3月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）」は、2022年3月25日に第240期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第235期～第240期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	達 金 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	ポイント	%	%	百万円
211期(2019年10月25日)	7,928		20	1.3	432.08	0.5	92.2	78,844
212期(2019年11月25日)	7,879		20	△0.4	429.68	△0.6	89.5	80,900
213期(2019年12月25日)	7,869		20	0.1	430.71	0.2	88.7	83,014
214期(2020年1月27日)	7,910		20	0.8	435.53	1.1	88.4	85,094
215期(2020年2月25日)	8,070		20	2.3	443.44	1.8	90.5	89,133
216期(2020年3月25日)	7,885		20	△2.0	441.57	△0.4	93.6	87,867
217期(2020年4月27日)	7,819		20	△0.6	435.16	△1.5	93.1	87,500
218期(2020年5月25日)	7,810		20	0.1	436.90	0.4	93.8	86,968
219期(2020年6月25日)	7,929		20	1.8	442.03	1.2	91.9	87,347
220期(2020年7月27日)	8,003		20	1.2	447.30	1.2	95.0	87,775
221期(2020年8月25日)	8,006		20	0.3	450.31	0.7	85.2	87,106
222期(2020年9月25日)	7,885		20	△1.3	446.34	△0.9	87.7	85,436
223期(2020年10月26日)	7,820		20	△0.6	446.32	△0.0	95.5	84,580
224期(2020年11月25日)	7,842		20	0.5	448.76	0.5	96.1	84,526
225期(2020年12月25日)	7,832		20	0.1	450.03	0.3	89.5	83,913
226期(2021年1月25日)	7,793		20	△0.2	448.00	△0.5	86.4	82,888
227期(2021年2月25日)	7,780		20	0.1	447.49	△0.1	94.3	81,993
228期(2021年3月25日)	7,792		20	0.4	452.56	1.1	89.5	81,438
229期(2021年4月26日)	7,770		20	△0.0	452.88	0.1	93.4	80,443
230期(2021年5月25日)	7,810		20	0.8	455.93	0.7	92.4	80,182
231期(2021年6月25日)	7,896		20	1.4	461.46	1.2	89.8	80,064
232期(2021年7月26日)	7,897		20	0.3	463.95	0.5	94.0	78,390
233期(2021年8月25日)	7,845		20	△0.4	461.89	△0.4	94.9	76,632
234期(2021年9月27日)	7,755		20	△0.9	459.14	△0.6	88.0	74,698
235期(2021年10月25日)	7,834		20	1.3	464.62	1.2	91.1	74,259
236期(2021年11月25日)	7,778		20	△0.5	464.61	△0.0	96.6	72,879
237期(2021年12月27日)	7,739		20	△0.2	464.52	△0.0	90.8	71,605
238期(2022年1月25日)	7,591		10	△1.8	458.03	△1.4	94.7	69,558
239期(2022年2月25日)	7,479		10	△1.3	450.47	△1.7	94.0	66,631
240期(2022年3月25日)	7,648		10	2.4	461.28	2.4	90.4	66,466

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、当該日前営業日の指数値を使用しております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第235期	(期 首) 2021年9月27日	円 7,755	% —	ポイント 459.14	% —	% 88.0	% —
	9月末	7,749	△0.1	459.88	0.2	88.3	—
	(期 末) 2021年10月25日	7,854	1.3	464.62	1.2	91.1	—
第236期	(期 首) 2021年10月25日	7,834	—	464.62	—	91.1	—
	10月末	7,862	0.4	466.81	0.5	91.3	—
	(期 末) 2021年11月25日	7,798	△0.5	464.61	△0.0	96.6	—
第237期	(期 首) 2021年11月25日	7,778	—	464.61	—	96.6	—
	11月末	7,748	△0.4	462.68	△0.4	89.3	—
	(期 末) 2021年12月27日	7,759	△0.2	464.52	△0.0	90.8	—
第238期	(期 首) 2021年12月27日	7,739	—	464.52	—	90.8	—
	12月末	7,758	0.2	465.72	0.3	90.9	—
	(期 末) 2022年1月25日	7,601	△1.8	458.03	△1.4	94.7	—
第239期	(期 首) 2022年1月25日	7,591	—	458.03	—	94.7	—
	1月末	7,605	0.2	458.02	△0.0	95.1	—
	(期 末) 2022年2月25日	7,489	△1.3	450.47	△1.7	94.0	—
第240期	(期 首) 2022年2月25日	7,479	—	450.47	—	94.0	—
	2月末	7,472	△0.1	451.71	0.3	94.0	—
	(期 末) 2022年3月25日	7,658	2.4	461.28	2.4	90.4	—

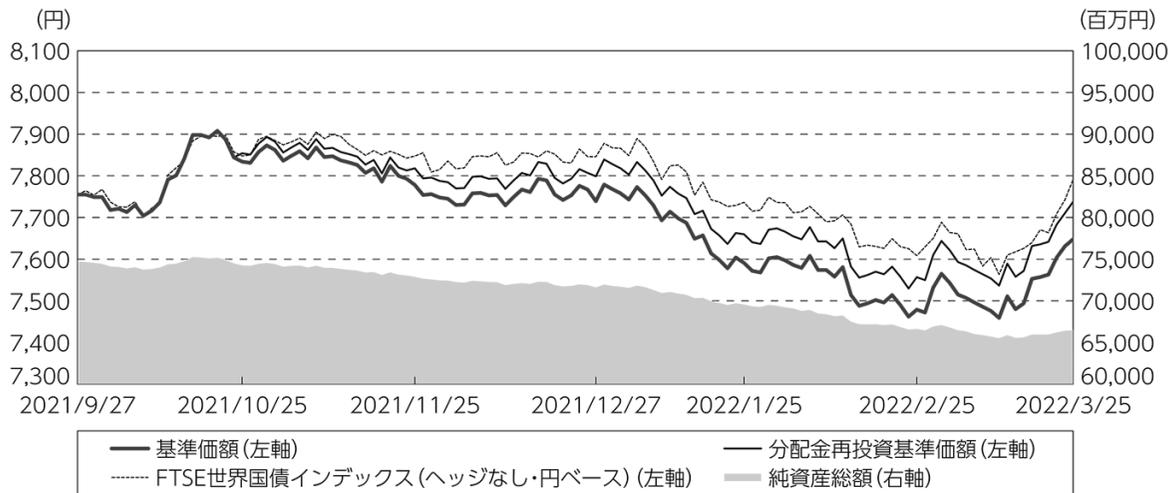
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2021年9月28日～2022年3月25日）



第235期首：7,755円

第240期末：7,648円（既払分配金（税引前）：90円）

騰落率：△ 0.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2021年9月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米ドルを筆頭に全ての投資通貨が対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・米国を筆頭に全ての投資国において債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したこと。

投資環境

（2021年9月28日～2022年3月25日）

＜投資国の債券市場＞

投資国の債券市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）を筆頭に各中央銀行が金融政策の正常化に前向きな姿勢を示したことから、利回り上昇（価格は下落）を試す動きが先行しました。2021年11月下旬以降は、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染拡大懸念から利回り低下（価格は上昇）が優勢となる場面も見られましたが、2022年に入ると、FRBが利上げペースの加速や保有資産の早期縮小に踏み切るとの観測が強まったことを受けて、投資国の債券利回り上昇が鮮明となりました。2月下旬から3月上旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてリスク回避の動きが強まり、各投資国とも利回り上昇幅を縮小する動きが見られました。しかしその後は、世界的なインフレ懸念の高まりに加え、パウエルFRB議長が利上げペースを一段と加速させる姿勢を示したことなどをを受けて、作成期末にかけては、投資国の債券利回りが急上昇する展開となりました。この結果、当作成期における投資国の10年国債利回りは、オーストラリアを筆頭に全ての投資国で上昇しました。

＜為替市場＞

為替市場では、内外金利差の拡大や原油価格上昇に伴う日本の貿易収支の悪化観測を背景に、2021年10月には投資通貨に対し円安が進行しました。その後、急速な円安に対する反動やオミクロン株の感染拡大懸念から、投資通貨に対し円高が進行しましたが、年末にかけては再度円安傾向が強まるなど不安定な動きが続きました。2022年に入ると、海外金利の大幅な上昇や原油価格上昇が円安要因として働く一方、世界的な株安やウクライナ情勢の緊迫化が円高要因として意識され、各投資通貨が対円で上下する展開となりました。しかし、作成期末にかけては、海外金利が急上昇する中、日銀の黒田総裁が現状の金融緩和策を継続する姿勢を鮮明にしたことなどから、投資通貨に対し急速な円安が進行しました。この結果、当作成期においては、オーストラリアドルを筆頭に全ての投資通貨が対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年9月28日～2022年3月25日）

＜ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）＞

「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とし、同受益証券の組入比率を概ね99%台と高位で推移させました。

○ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

8カ国の主要先進国の国債に分散投資するとともに、各国の景気動向、各中央銀行の金融政策スタンス、相場動向等に留意し、金利変動リスクを測る尺度であるデュレーション[※]を変化させました。デュレーションは、7.05年～8.57年の範囲内での推移となり、作成期末は7.47年となりました。また、6通貨に分散投資し、相場動向に対応し各通貨の投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当作成期においては、米ドルとユーロ中心のポートフォリオを維持し、外貨建資産の投資比率は83.5%～95.7%の範囲内での推移となりました。円高リスクが懸念される場面では、外貨の投資比率を引き下げる対応を行いました。当作成期における各通貨の平均投資比率は、ベンチマークと比較し、オーストラリアドル、カナダドル、イギリスポンドは高め、米ドルは同程度、円とユーロは低めとなりました。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り、為替ヘッジは行いませんでした。

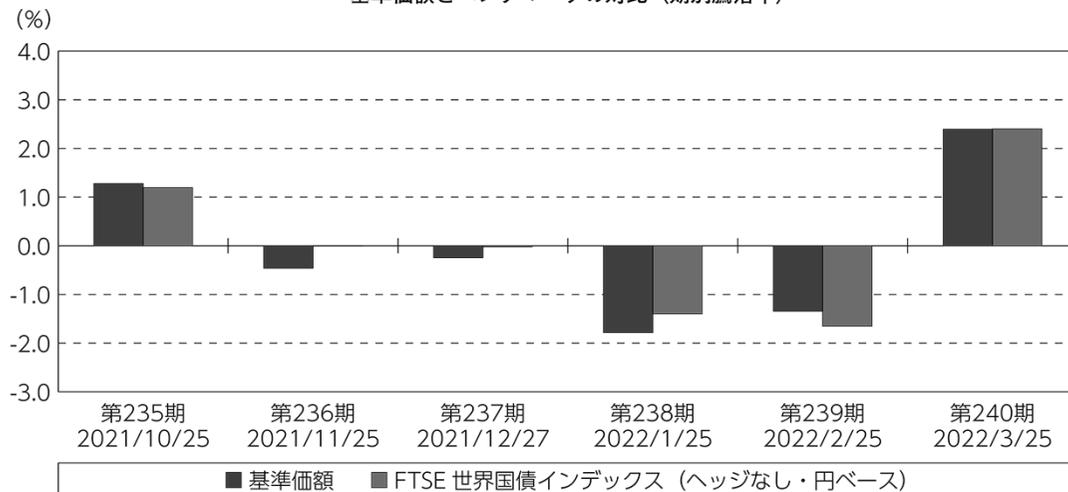
※デュレーション：金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きいく、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。また、対象債券のクーポンが同じであれば、残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。デュレーションは保有債券の平均残存年数とは異なり、利付債券の場合、平均残存年数よりも短く表記されます。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年9月28日～2022年3月25日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率を0.7%下回りました。債券要因では、金利変動リスクを測る尺度であるデュレーションをベンチマークと比較し短めで推移させましたが、相対的に利回り上昇幅が大きかった海外債券の投資比率が高かったことがマイナスとなりました。一方、為替要因では、投資通貨に対し円安が進行する中、ベンチマークと比較し外貨の投資比率を総じて高めに維持したことがプラスとなりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

分配金

（2021年9月28日～2022年3月25日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益等の全額としております。

当作成期間におきましては、第235期から第237期に1万口当たり20円（税引前）、第238期から第240期に1万口当たり10円（税引前）、合計90円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期	第240期
	2021年9月28日～ 2021年10月25日	2021年10月26日～ 2021年11月25日	2021年11月26日～ 2021年12月27日	2021年12月28日～ 2022年1月25日	2022年1月26日～ 2022年2月25日	2022年2月26日～ 2022年3月25日
当期分配金	20	20	20	10	10	10
（対基準価額比率）	0.255%	0.256%	0.258%	0.132%	0.134%	0.131%
当期の収益	15	8	7	6	6	10
当期の収益以外	4	11	12	3	3	—
翌期繰越分配対象額	128	117	105	102	99	102

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

投資国の債券市場では、FRBを筆頭に各中央銀行が利上げに前向きなタカ派姿勢を一段と鮮明にしており、引き続き利回り上昇への警戒が必要な局面と判断しています。また、ウクライナ情勢の混迷が続く中、各中央銀行の金融政策や景気の先行きに対する不透明感が強く、各国の債券市場は当面不安定な推移となる可能性が高いと見ています。

為替市場では、海外の中央銀行と日銀の金融政策スタンスの違いによる内外金利差拡大や、原油等の資源価格上昇に伴う日本の貿易収支悪化を背景に、円安基調が継続する可能性が高いと判断しています。ただ、急速な円安が進行する中、投機的な円売りポジションが増加している可能性もあり、日本政府からの円安を牽制する発言等を受けて、一時的に円高圧力が強まる場面もあると見ています。

（運用方針）

<ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）>

主要投資対象である「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」の受益証券の組入比率は99%台の高位を維持する方針です。ただし、追加設定・解約の動向等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

○ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

世界経済の構造的な変化や国際情勢の動向、各国の景気動向や物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意するとともに、金融市場間の資金の流れを分析することにより、国別・通貨別配分やデュレーションを決定していく方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2021年9月28日～2022年3月25日）

項 目	第235期～第240期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.270)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	45	0.574	
作成期間中の平均基準価額は、7,699円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

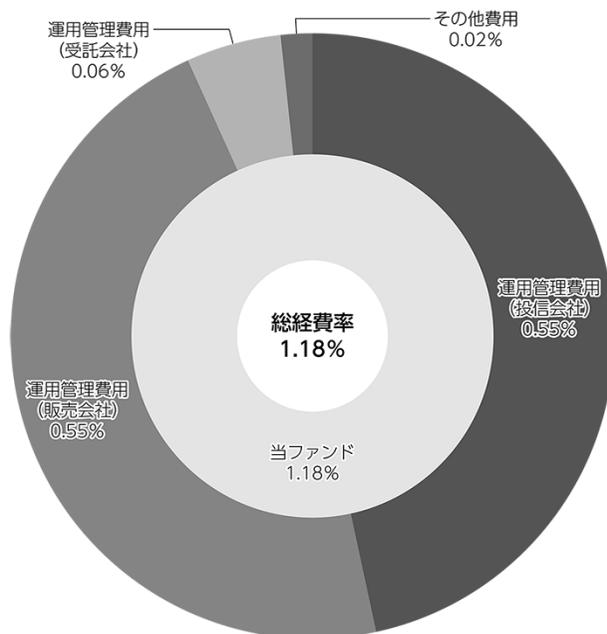
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年9月28日～2022年3月25日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第235期～第240期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
ワールド・ソブリンインカム	マザーファンド	—	—	3,950,334	8,313,804

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2021年9月28日～2022年3月25日）

利害関係人との取引状況

<ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）>

該当事項はございません。

<ワールド・ソブリンインカム マザーファンド>

区	分	第235期～第240期					
		買付額等			売付額等		
		A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債		86,844	—	—	86,523	1,004	1.2

平均保有割合 96.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

（注）公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2022年3月25日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第234期末	第240期末	
		口	口	評 価 額
		数	数	額
		千口	千口	千円
ワールド・ソブリンインカム	マザーファンド	35,261,894	31,311,560	66,267,785

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	第240期末	
	評 価 額	比 率
ワールド・ソブリンインカム マザーファンド	千円 66,267,785	% 99.3
コール・ローン等、その他	483,583	0.7
投資信託財産総額	66,751,368	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) ワールド・ソブリンインカム マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（59,180,486千円）の投資信託財産総額（69,040,838千円）に対する比率は85.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=122.07円、1カナダドル=97.31円、1ユーロ=134.35円、1イギリスポンド=160.94円、1オーストラリアドル=91.61円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第235期末	第236期末	第237期末	第238期末	第239期末	第240期末
	2021年10月25日現在	2021年11月25日現在	2021年12月27日現在	2022年1月25日現在	2022年2月25日現在	2022年3月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	74,697,978,925	73,194,969,643	71,912,573,476	69,784,736,597	66,924,359,978	66,751,368,171
コール・ローン等	671,270,473	643,864,486	635,855,436	636,558,599	550,148,602	483,582,571
ワールド・ソブリンインカムマザーファンド(附価額)	74,026,708,452	72,551,105,157	71,276,718,040	69,148,177,998	66,374,211,376	66,267,785,600
(B) 負債	438,317,817	315,040,021	307,403,268	226,240,734	292,468,587	284,640,134
未払収益分配金	189,586,371	187,398,188	185,050,413	91,631,569	89,094,901	86,907,581
未払解約金	182,433,269	54,838,963	48,892,029	69,184,832	136,100,837	138,830,101
未払信託報酬	65,981,210	72,454,422	73,107,593	65,112,775	66,950,482	58,621,234
未払利息	570	654	514	455	342	76
その他未払費用	316,397	347,794	352,719	311,103	322,025	281,142
(C) 純資産総額(A-B)	74,259,661,108	72,879,929,622	71,605,170,208	69,558,495,863	66,631,891,391	66,466,728,037
元本	94,793,185,761	93,699,094,492	92,525,206,910	91,631,569,622	89,094,901,192	86,907,581,352
次期繰越損益金	△20,533,524,653	△20,819,164,870	△20,920,036,702	△22,073,073,759	△22,463,009,801	△20,440,853,315
(D) 受益権総口数	94,793,185,761口	93,699,094,492口	92,525,206,910口	91,631,569,622口	89,094,901,192口	86,907,581,352口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,834円	7,778円	7,739円	7,591円	7,479円	7,648円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第235期20,533,524,653円、第236期20,819,164,870円、第237期20,920,036,702円、第238期22,073,073,759円、第239期22,463,009,801円、第240期20,440,853,315円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第235期0.7834円、第236期0.7778円、第237期0.7739円、第238期0.7591円、第239期0.7479円、第240期0.7648円です。

(注) 当ファンドの第235期首元本額は96,327,558,871円、第235～240期中追加設定元本額は594,773,305円、第235～240期中一部解約元本額は10,014,750,824円です。

○損益の状況

項 目	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期	第240期
	2021年9月28日～ 2021年10月25日	2021年10月26日～ 2021年11月25日	2021年11月26日～ 2021年12月27日	2021年12月28日～ 2022年1月25日	2022年1月26日～ 2022年2月25日	2022年2月26日～ 2022年3月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 7,069	△ 9,285	△ 9,569	△ 6,588	△ 8,294	△ 3,355
受取利息	71	408	643	131	389	302
支払利息	△ 7,140	△ 9,693	△ 10,212	△ 6,719	△ 8,683	△ 3,657
(B) 有価証券売買損益	1,006,996,702	△ 262,418,350	△ 102,988,751	△ 1,197,998,458	△ 844,409,346	1,616,393,351
売買益	1,016,095,684	2,121,413	3,164,462	5,772,512	9,233,932	1,625,561,939
売買損	△ 9,098,982	△ 264,539,763	△ 106,153,213	△ 1,203,770,970	△ 853,643,278	△ 9,168,588
(C) 信託報酬等	△ 66,298,251	△ 72,802,451	△ 73,460,633	△ 65,423,994	△ 67,272,996	△ 58,902,493
(D) 当期損益金(A+B+C)	940,691,382	△ 335,230,086	△ 176,458,953	△ 1,263,429,040	△ 911,690,636	1,557,487,503
(E) 前期繰越損益金	△ 9,904,413,312	△ 8,993,013,625	△ 9,270,697,075	△ 9,417,217,481	△ 10,434,186,841	△ 11,121,996,834
(F) 追加信託差損益金	△ 11,380,216,352	△ 11,303,522,971	△ 11,287,830,261	△ 11,300,795,669	△ 11,028,037,423	△ 10,789,436,403
(配当等相当額)	(1,263,301,484)	(1,205,981,654)	(1,093,714,200)	(973,407,396)	(912,394,233)	(864,182,583)
(売買損益相当額)	(△12,643,517,836)	(△12,509,504,625)	(△12,381,544,461)	(△12,274,203,065)	(△11,940,431,656)	(△11,653,618,986)
(G) 計(D+E+F)	△ 20,343,938,282	△ 20,631,766,682	△ 20,734,986,289	△ 21,981,442,190	△ 22,373,914,900	△ 20,353,945,734
(H) 収益分配金	△ 189,586,371	△ 187,398,188	△ 185,050,413	△ 91,631,569	△ 89,094,901	△ 86,907,581
次期繰越損益金(G+H)	△ 20,533,524,653	△ 20,819,164,870	△ 20,920,036,702	△ 22,073,073,759	△ 22,463,009,801	△ 20,440,853,315
追加信託差損益金	△ 11,425,981,947	△ 11,407,649,469	△ 11,401,216,636	△ 11,336,914,709	△ 11,055,585,231	△ 10,789,436,403
(配当等相当額)	(1,217,644,461)	(1,101,960,048)	(980,593,658)	(937,358,382)	(884,888,916)	(864,220,089)
(売買損益相当額)	(△12,643,626,408)	(△12,509,609,517)	(△12,381,810,294)	(△12,274,273,091)	(△11,940,474,147)	(△11,653,656,492)
分配準備積立金	2,313,419,937	2,284,328,244	2,250,149,343	2,226,131,556	2,163,517,929	2,131,911,225
繰越損益金	△ 11,420,962,643	△ 11,695,843,645	△ 11,768,969,409	△ 12,962,290,606	△ 13,570,942,499	△ 11,783,328,137

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期	第240期
(a) 配当等収益(費用控除後)	143,820,776円	83,271,690円	71,664,038円	55,512,529円	61,547,093円	109,434,748円
(b) 収益調整金中のその他収益調整金	1,263,410,056円	1,206,086,546円	1,093,980,033円	973,477,422円	912,436,724円	864,220,089円
(c) 分配準備積立金中の配当等収益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
分配対象収益(a+b+c)	1,407,230,832円	1,289,358,236円	1,165,644,071円	1,028,989,951円	973,983,817円	973,654,837円
分配対象収益(1万円当たり)	148円	137円	125円	112円	109円	112円
分配金額	189,586,371円	187,398,188円	185,050,413円	91,631,569円	89,094,901円	86,907,581円
分配金額(1万円当たり)	20円	20円	20円	10円	10円	10円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期	第240期
1 万口当たり分配金（税引前）	20円	20円	20円	10円	10円	10円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

ワールド・ソブリンインカム マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2022年3月25日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債および政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債および政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2018年3月26日)	18,811	3.3	406.51	2.3	90.2	—	83,339
17期(2019年3月25日)	19,416	3.2	419.02	3.1	87.9	—	77,051
18期(2020年3月25日)	20,125	3.7	441.57	5.4	94.3	—	90,359
19期(2021年3月25日)	20,744	3.1	452.56	2.5	89.9	—	84,082
20期(2022年3月25日)	21,164	2.0	461.28	1.9	90.7	—	69,040

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数値を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

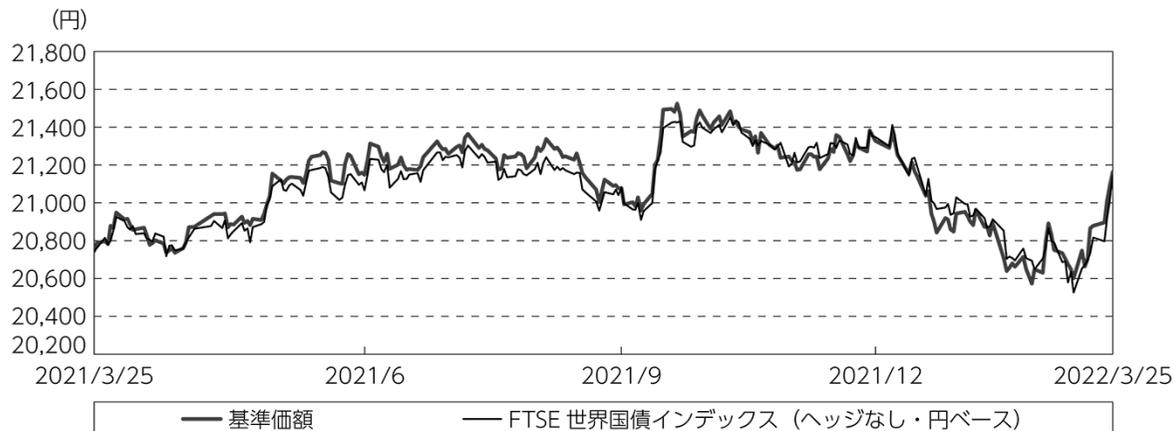
年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2021年3月25日	円	%	ポイント	%	%	%
	20,744	—	452.56	—	89.9	—
3月末	20,878	0.6	453.78	0.3	89.9	—
4月末	20,874	0.6	455.16	0.6	93.3	—
5月末	21,117	1.8	460.85	1.8	92.8	—
6月末	21,148	1.9	459.60	1.6	90.1	—
7月末	21,259	2.5	463.39	2.4	94.5	—
8月末	21,293	2.6	462.75	2.3	95.5	—
9月末	21,078	1.6	459.88	1.6	88.7	—
10月末	21,461	3.5	466.81	3.1	91.6	—
11月末	21,223	2.3	462.68	2.2	89.7	—
12月末	21,327	2.8	465.72	2.9	91.2	—
2022年1月末	20,952	1.0	458.02	1.2	95.6	—
2月末	20,631	△0.5	451.71	△0.2	94.5	—
(期末) 2022年3月25日	21,164	2.0	461.28	1.9	90.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年3月26日～2022年3月25日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2021年3月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米ドルを筆頭に全ての投資通貨が対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・米国やユーロ圏を中心に全ての投資国において債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したこと。

投資環境

(2021年3月26日～2022年3月25日)

＜投資国の債券市場＞

投資国の債券市場では、ユーロ圏における復興基金調達のための大規模な債券発行計画の発表などを受けて、ユーロ圏の債券利回り上昇（価格は下落）が先行する展開となりました。しかし、新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の世界的な感染拡大等を受けて、世界経済の回復ペース鈍化への懸念が高まったことなどから、2021年5月下旬から8月上旬にかけては、投資国の債券利回りが低下（価格は上昇）しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）を筆頭に各中央銀行が金融政策の正常化に前向きな姿勢を示したことから、利回りは上昇に転じました。11月下旬以降は、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染拡大懸念から利回り低下が優勢となる場面も見られましたが、2022年に入ると、FRBが利上げペースの加速や保有資産の早期縮小に踏み切るとの観測が強まったことなどを受けて、投資国の債券利回り上昇が鮮明となりました。2月下旬から3月上旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてリスク回避の動きが強まり、各投資国とも利回り上昇幅を縮小する動きが見られました。しかしその後は、世界的なインフレ懸念の高まりに加え、パウエルFRB議長が利上げペースを一段と加速させる姿勢を示したことなどを受けて、投資国の債券利回りが急上昇する展開となりました。この結果、当期における投資国の10年国債利回りは、イタリアを筆頭に全ての投資国で上昇しました。

＜為替市場＞

為替市場では、世界経済の回復期待の高まりなどを背景に、2021年6月上旬にかけては米ドル以外の投資通貨に対し円が軟調に推移しました。しかしその後、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて円を除く投資通貨に対し米ドルの上昇圧力が強まる中、米ドルは対円で狭いレンジ内でもみ合いに終始する一方、米ドル以外の投資通貨は対円で下落する展開となりました。その後、内外金利差の拡大や原油価格上昇に伴う日本の貿易収支の悪化観測を背景に、10月には投資通貨に対し円安が進行しましたが、11月には急速な円安に対する反動やオミクロン株の感染拡大懸念から、投資通貨に対し円高が進行するなど、不安定な動きが続きました。2022年に入ると、海外金利の大幅な上昇や原油価格上昇が円安要因として働く一方、世界的な株安やウクライナ情勢の緊迫化が円高要因として意識され、各投資通貨が対円で上下する展開となりました。しかし、期末にかけては、海外金利が急上昇する中、日銀の黒田総裁が現状の金融緩和策を継続する姿勢を鮮明にしたことなどから、投資通貨に対し急速な円安が進行しました。この結果、当期においては、カナダドルを筆頭に全ての投資通貨が対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年3月26日～2022年3月25日)

8カ国の主要先進国の国債に分散投資するとともに、各国の景気動向、各中央銀行の金融政策スタンス、相場動向等に留意し、金利変動リスクを測る尺度であるデュレーション[※]を変化させました。デュレーションは、6.75年～8.78年の範囲内での推移となり、期末は7.47年となりました。また、6通貨に分散投資し、相場動向に対応し各通貨の投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期においては、米ドルとユーロ中心のポートフォリオを維持し、外貨建資産の投資比率は79.9%～95.7%の範囲内での推移となりました。円高リスクが懸念される場面では、外貨の投資比率を引き下げる対応を行いました。当期における各通貨の平均投資比率は、ベンチマークと比較し、オーストラリアドル、カナダドル、イギリスポンドは高め、米ドルは同程度、円とユーロは低めとなりました。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り、為替ヘッジは行いませんでした。

※デュレーション：金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。また、対象債券のクーポンが同じであれば、残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。デュレーションは保有債券の平均残存年数とは異なり、利付債券の場合、平均残存年数よりも短く表記されます。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年3月26日～2022年3月25日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率を0.1%上回りました。債券要因では、金利変動リスクを測る尺度であるデュレーションをベンチマークと比較し短めで推移させましたが、相対的に利回り上昇幅が大きかった海外債券の投資比率が高かったことがマイナスとなりました。一方、為替要因では、投資通貨に対し円安が進行する中、ベンチマークと比較し外貨の投資比率を総じて高めに維持したことがプラスとなりました。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

投資国の債券市場では、FRBを筆頭に各中央銀行が利上げに前向きなタカ派姿勢を一段と鮮明にしており、引き続き利回り上昇への警戒が必要な局面と判断しています。また、ウクライナ情勢の混迷が続く中、各中央銀行の金融政策や景気の先行きに対する不透明感が強く、各国の債券市場は当面不安定な推移となる可能性が高いと見ています。

為替市場では、海外の中央銀行と日銀の金融政策スタンスの違いによる内外金利差拡大や、原油等の資源価格上昇に伴う日本の貿易収支悪化を背景に、円安基調が継続する可能性が高いと判断しています。ただ、急速な円安が進行する中、投機的な円売りポジションが増加している可能性もあり、日本政府からの円安を牽制する発言等を受けて、一時的に円高圧力が強まる場面もあると見ています。

（運用方針）

世界経済の構造的な変化や国際情勢の動向、各国の景気動向や物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意するとともに、金融市場間の資金の流れを分析することにより、国別・通貨別配分やデュレーションを決定していく方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.011	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	2	0.011	
期中の平均基準価額は、21,103円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 9,042,405	千円 11,555,220
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 561,231	千米ドル 549,771 (70,000)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 150,110	千カナダドル 117,389 (15,000)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	54,118	38,852
	イタリア	国債証券	38,995	69,432
	フランス	国債証券	46,744	67,503
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 31,582	千イギリスポンド 37,937 (4,000)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 388,622	千オーストラリアドル 378,473

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	141,669	—	—	144,904	1,004	0.7

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	4,000,000	3,916,940	5.7	—	5.7	—	—	
合 計	4,000,000	3,916,940	5.7	—	5.7	—	—	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第363回利付国債 (10年)	0.1	500,000	494,795	2031/6/20
第364回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	988,390	2031/9/20
第365回利付国債 (10年)	0.1	1,500,000	1,480,725	2031/12/20
第173回利付国債 (20年)	0.4	1,000,000	953,030	2040/6/20
合 計		4,000,000	3,916,940	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 230,000	千米ドル 230,459	千円 28,132,166	% 40.7	% —	% 20.8	% 14.6	% 5.4
カナダ	千カナダドル 45,000	千カナダドル 44,326	4,313,458	6.2	—	0.9	0.8	4.5
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	44,000	44,434	5,969,764	8.6	—	8.6	—	—
イタリア	35,000	34,124	4,584,599	6.6	—	2.7	1.9	2.0
フランス	55,000	61,979	8,326,879	12.1	—	9.7	2.4	—
イギリス	千イギリスポンド 19,000	千イギリスポンド 24,618	3,962,078	5.7	—	5.2	0.5	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 40,000	千オーストラリアドル 37,089	3,397,785	4.9	—	4.9	—	—
合 計	—	—	58,686,733	85.0	—	52.8	20.2	11.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 1.375	1.375	28,000	25,585	3,123,160	2031/11/15
		US TREASURY N/B 1.875	1.875	25,000	24,392	2,977,602	2027/2/28
		US TREASURY N/B 1.875	1.875	20,000	17,178	2,096,933	2051/11/15
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	28,000	27,765	3,389,388	2027/2/15
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	16,000	14,977	1,828,303	2041/5/15
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	24,000	22,530	2,750,237	2052/2/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	30,000	30,379	3,708,448	2023/11/30
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	30,000	30,417	3,713,026	2025/4/30
		US TREASURY N/B 6.25	6.25	29,000	37,233	4,545,066	2030/5/15
小	計					28,132,166	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	32,000	32,004	3,114,355	2023/3/1
		CANADA-GOV'T 2	2.0	7,000	6,315	614,524	2051/12/1
		CANADA-GOV'T 2.25	2.25	6,000	6,007	584,578	2025/6/1
小	計					4,313,458	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0	—	10,000	9,553	1,283,553	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	26,000	24,671	3,314,637	2032/2/15

ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	8,000	10,208	1,371,573	2028/7/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.85	0.85	10,000	9,868	1,325,765	2027/1/15
		BTPS 0.9	0.9	15,000	13,722	1,843,631	2031/4/1
		BTPS 4.5	4.5	10,000	10,533	1,415,202	2023/5/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.5	1.5	11,000	11,200	1,504,850	2050/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	27,000	30,823	4,141,133	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.75	2.75	7,000	7,875	1,058,109	2027/10/25
		FRANCE O. A. T. 6	6.0	10,000	12,078	1,622,786	2025/10/25
小 計						18,881,244	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 4.25	4.25	10,000	13,577	2,185,195	2039/9/7
		UK TSY GILT 4.75	4.75	7,000	8,835	1,421,924	2030/12/7
		UK TSY GILT 5	5.0	2,000	2,205	354,959	2025/3/7
小 計						3,962,078	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	14,000	11,925	1,092,454	2031/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.25	1.25	15,000	12,988	1,189,876	2032/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	11,000	12,176	1,115,454	2027/4/21
小 計						3,397,785	
合 計						58,686,733	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 62,603,673	% 90.7
コール・ローン等、その他	6,437,165	9.3
投資信託財産総額	69,040,838	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (59,180,486千円) の投資信託財産総額 (69,040,838千円) に対する比率は85.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=122.07円、1カナダドル=97.31円、1ユーロ=134.35円、1イギリスポンド=160.94円、1オーストラリアドル=91.61円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	69,040,838,589
コール・ローン等	5,941,836,551
公社債(評価額)	62,603,673,291
未収利息	381,927,175
前払費用	113,401,572
(B) 負債	21,727
未払利息	937
その他未払費用	20,790
(C) 純資産総額(A-B)	69,040,816,862
元本	32,622,063,563
次期繰越損益金	36,418,753,299
(D) 受益権総口数	32,622,063,563口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,164円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.1164円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は40,534,004,851円、期中追加設定元本額は36,204,621円、期中一部解約元本額は7,948,145,909円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ワールド・ソブリンインカム (愛称 十二単衣)	31,311,560,008円
Wソブリン毎月分配型 (一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)	567,349,130円
私募ソブリン15-01 (適格機関投資家専用)	343,826,320円
ワールド・ソブリンインカム (1年決算型)	224,362,228円
ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	120,362,738円
DCワールド・ソブリンインカム	54,603,139円

○損益の状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,073,521,487
受取利息	2,070,570,683
その他収益金	3,985,866
支払利息	△ 1,035,062
(B) 有価証券売買損益	△ 429,845,714
売買益	6,778,767,343
売買損	△ 7,208,613,057
(C) その他費用等	△ 8,460,506
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,635,215,267
(E) 前期繰越損益金	43,548,231,312
(F) 追加信託差損益金	40,037,255
(G) 解約差損益金	△ 8,804,730,535
(H) 計(D+E+F+G)	36,418,753,299
次期繰越損益金(H)	36,418,753,299

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。